

[42] 南アフリカ共和国

1. 南アフリカ共和国の概要と開発課題

(1) 概要

1991年、デ・クラーク大統領（当時）の下でアパルトヘイトは撤廃され、94年に初の全人種参加による総選挙が行われた。その結果、アフリカ民族会議（ANC：Africa National Congress）総裁として反アパルトヘイト運動を主導したネルソン・マンデラを大統領とする民主政権が発足した。99年には二度目の総選挙が行われ、ANCから後継者として指名されたムベキ大統領が選出された（04年再任）。07年12月には、ジェイコブ・ズマ新総裁率いる与党新執行部が誕生し、08年、党内の対立によりムベキ大統領が辞任した結果、モトランテ大統領が誕生した。09年4月22日の総選挙で、ズマ新総裁率いるANCが66%の得票で勝利し、翌5月にズマ政権が誕生した。

ムベキ政権下では、黒人経済力強化政策（BEE：Black Economic Empowerment）による黒人優遇措置と、近年までの世界的な資源価格の高騰もあって、多数の黒人中産階級が誕生したが、一方で、黒人間の所得格差が拡大した。ズマ政権は、BEEと貧困層への社会保障の拡大を通じて国民の生活向上を目指しているが、逆に生産性・勤労意欲に負の影響を与えており、国民社会に歪みが生じている。この他、政府調達を巡る汚職の進行や犯罪の多発も課題となっている。

外交面では、G8に準ずる新興経済国の一角に食い込み、2000年九州・沖縄サミット以降G8サミットに毎年参加するとともにアフリカ諸国で唯一のG20メンバー国でもある南アは、近年、国連改革、核軍縮・不拡散、気候変動等のグローバル・イシューに関して発言力を高めている。ズマ政権下でも、アフリカ・アジェンダの推進やIBSA（インド・ブラジル・南ア）の枠組みによる新興経済国間の連携強化を軸とした南南協力推進の方針が踏襲されている他、ジンバブエ問題やスーダン・ダルフル問題等、アフリカにおける調停外交を推進している。

経済面では、世界経済危機により鉱物産業及び自動車産業を中心に生産量と輸出量が激減し、2009年の経済成長率はマイナス1.8%に落ち込んだ。2010年に入ってから、主要輸出先の不況と通貨（ランド）高を受けて、引き続き製造業を中心に厳しい現実があるものの、サッカー・ワールドカップの成功によって、南アフリカ共和国は新興市場の中でも魅力的な投資先と認識されてきたほか、国内消費が回復基調を見せてきており明るい要素が見られる。IMFは今年の経済成長率を3.2%と見込んでいる。南アフリカ政府は緊縮財政路線で蓄積した余裕を活用し、電力関連を中心に大型インフラ公共事業への資金投入を引き続き実施しつつ、徹底した財政管理により財政赤字（2010年度、対GDP比6.2%）を漸次縮減する方針である。2010年2月の財政演説では多数の失業者（2010年第2四半期、25.3%）を抱える南アの現実を直視し、「経済成長」と「社会正義」の双方のバランスを取った国づくりのビジョンが示された。

(2) 開発計画

2009年5月のズマ政権発足後、ANCの選挙公約をベースとした国家開発計画『2009～2014年中期戦略枠組み（MTSF（The Medium Term Strategic Framework）for the Period 2009 to 2014）』が大統領府より発表された。開発優先課題として以下の10項目が掲げられている。

- (イ) 成長の加速化及び「やりがいのある仕事（decent work）」と持続可能な生計を創出する経済への転換
- (ロ) 経済及び社会インフラストラクチャー整備のための大規模プログラム
- (ハ) 土地、農村改革、食料安全保障に繋がる包括的な地方開発戦略
- (ニ) スキル及び人材基盤の強化
- (ホ) 国民全員の保健環境の向上
- (ヘ) 犯罪と汚職対策の強化
- (ト) 団結と思いやりのある持続可能なコミュニティの創出
- (チ) アフリカの発展と更なる国際的協力の追求
- (リ) 持続可能な資源管理と活用
- (ヌ) 公共サービスの向上と民主制度の強化を包含した開発国家の建設

南アフリカ共和国

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	48.8	35.2
出生時の平均余命	(年)	51	61
G N I	総 額 (百万ドル)	267,508.57	107,746.19
	一人あたり (ドル)	5,870	3,390
経済成長率	(%)	3.7	-0.3
経常収支	(百万ドル)	-20,083.60	1,551.57
失 業 率	(%)	22.9	-
対外債務残高	(百万ドル)	41,943.20	-
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	98,923.39	27,160.24
	輸 入 (百万ドル)	107,542.03	21,017.05
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-8,618.65	6,143.18
政府予算規模 (歳入)	(百万ランド)	701,562.00	-
財政収支	(百万ランド)	-9,160.00	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.7	-
財政収支	(対GDP比, %)	-0.4	-
債務	(対GNI比, %)	16.4	-
債務残高	(対輸出比, %)	46.0	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.1	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.4	4.0
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,124.94	-
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1,219	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	465,358.66	267,854.92
	対日輸入 (百万円)	243,156.40	213,741.19
	対日収支 (百万円)	222,202.26	54,113.73
我が国による直接投資 (百万ドル)		142.57	—
進出日本企業数		48	1
南アフリカ共和国に在留する日本人数 (人)		1,308	530
日本に在留する南アフリカ共和国人数 (人)		602	108

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	10.7 (1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	89.0 (2005-2008年)	76.2
	初等教育就学率 (%)	87.5 (2001-2023年)	90 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	99
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	94.3 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	48 (2008年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	67 (2008年)	56
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	400 (2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 (%)	18.1 (2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	960 (2008年)	300
	マラリア患者数 (10万人あたり)	143 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	91 (2008年)	83
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	77 (2008年)	69
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.7 (2008年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.597 (2010年)	0.601

2. 南アフリカ共和国に対する我が国のODA概況

(1) ODA の概略

南アフリカ共和国に対する経済協力は、アパルトヘイト政策の撤廃後の1990年初頭より、研修員受入及び現在の草の根・人間の安全保障無償資金協力の導入から始まった。その後、1994年民主政権の誕生後発表された黒人貧困層の生活改善を基本方針とした「復興開発計画 (RDP: Reconstruction and Development Programme)」と1996年の経済政策の自由化を基本方針とした「成長、雇用、再分配 (GEAR: Growth, Employment And Redistribution)」を基盤として本格的な経済協力が開始した。2005年には、インフラ投資・産業育成・能力開発等により2014年までに失業率を半減させる目標を掲げた経済戦略「南アフリカ経済成長加速化戦略 (ASGISA: The Accelerated and Shared Growth Initiative of South Africa)」が、2006年にはASGISA達成に不可欠な人材育成に焦点を当てた「優先的スキル習得合同イニシアティブ (JIPSA: Joint Initiative on Priority Skills Acquisition)」が立ち上がり、我が国はASGISA/JIPSAに沿った支援を実施してきた。

(2) 意義

(イ) 新興国支援

南アフリカ共和国は新興経済国の一つとして、地域経済、グローバル経済の中で牽引役として重要な役割を果たしていることから、同国の経済成長のための支援の意義は大きい。また、近年南アフリカ共和国は、新興経済国への成長を背景に被援助国から援助国へ転換する努力を行っており、特に南南協力の実施を追求している。こうした南アフリカ共和国のポテンシャルを活用し、我が国と連携した三角協力を行うことで、他のアフリカ諸国向けにより多面的かつ効果的な経済協力が可能となると共に、南アフリカ共和国の援助国への転換に向けた促進剤ともなりうる。

(ロ) 新興国の国内基盤作り＝黒人貧困層の底上げ

南アフリカ共和国が引き続き新興経済国として成長を遂げるにあたって重要な課題は、能力と所得に裏付けされた健全な購買力を持った国内中産階級の創出である。南アフリカ共和国は、民主化から16年と未だ日も浅く、アパルトヘイト政策下で教育及び技術習得の機会を制限されてきた貧困黒人層（人口の8割以上を占める）には熟練技術者が少なく、また基礎生活の充足もままならない現状にある。今後、黒人貧困層の基礎生活の向上を計りつつ、長期にわたる成長を下支えする貧困黒人層の人材育成を行うことが喫緊の課題である。

南アフリカ共和国

(3) 基本方針

南アフリカ共和国との緊密な政策協議を通じ、①成長戦略のための人材育成、②貧困層の開発促進、③南アフリカ共和国のリソースを活用した周辺国への支援（第三国支援）の3つの分野での支援をしてきた。今後、2010年4月に実施した第10回日・南ア・パートナーシップ・フォーラムでの協議及び同年6月のODAローン・セミナーでの協議、また同国の国家開発計画を踏まえながら、これまで主に活用してきた技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力等のスキームに加え、円借款スキームも視野に入れつつ、支援を実施していく。

(4) 重点分野

(イ) 成長戦略のための人材育成・産業新興支援

①科学技術振興・気候変動対策プログラム（個別専門家やJOCVの派遣、地球規模課題に対する科学技術協力を活用した鉱山地域における地震観測支援など）、②優先的技術・職能人材育成（例えば、上水道の研修事業など）、③産業振興制度支援（例えば、知的財産権の研修事業、UNDP パートナーシップ基金を通じた中小企業活動支援など）を実施。

(ロ) 貧困層の開発促進

HIV/エイズを含む医療・保健分野における保健人材育成（例えば、学校保健プロジェクト、南部アフリカ医療機器保守管理能力プロジェクトなど）を中心とした基礎生活の拡充を推進し、貧困層の経済基盤の底上げに貢献。

(ハ) 南アフリカのリソースを活用した周辺国への支援

①広域支援（例えば、南部アフリカ開発銀行（DBSA : Development Bank for Southern Africa）へのTICAD（連携拡大）アドバイザー派遣、SADC 地域金融機関能力構築にかかる研修事業など）、②保健分野域内共通課題支援（例えば、モニタリング評価アドバイザー派遣、HIV/エイズ対策モニタリング評価システム実施強化）など南アフリカのポテンシャルを活用した第三国協力を実施し、アフリカ全体の持続的発展への支援を図っていく。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

(イ) 2008年9月、援助効果向上に関するアクラ・ハイレベル会合で合意されたアクラ行動計画(AAA: Accra Agenda for Action)を受け、南アフリカ財務省が中心となって援助協調の枠組み案を作成中。したがって、現時点では他のアフリカ諸国でみられるような包括的な援助協調は実施されていない。

(ロ) 他方、我が国は、ドナー調整が比較的進んでいる保健分野、科学技術等において、二国間及びEU、国連、世界銀行等国際機関と緊密に連携を取り、援助効果の向上に向けた協議を行っている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	—	1.90	5.95 (5.64)
2006年	—	0.69	5.35 (4.99)
2007年	—	1.02	3.70 (3.36)
2008年	—	0.94	4.88(4.08)
2009年	—	1.06	4.27
累 計	201.45	130.71	80.62

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

南アフリカ共和国

表－5 我が国の対南アフリカ共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	-0.85	11.07	5.87	16.10
2006年	-0.81	12.24	4.49	15.92
2007年	-0.80	0.81	4.65	4.67
2008年	-0.91	0.66	3.92	3.67
2009年	-1.01	0.43	5.24	4.67
累 計	8.14	109.24	94.40	211.80

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、南アフリカ共和国側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対南アフリカ共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	米国 94.66	英国 87.06	ドイツ 56.54	オランダ 55.65	スウェーデン 25.58	18.83	459.19
2005年	米国 116.78	英国 70.26	オランダ 55.49	ドイツ 36.99	フランス 28.23	16.10	465.94
2006年	フランス 158.77	米国 140.50	オランダ 53.23	ドイツ 40.53	デンマーク 25.42	15.92	560.63
2007年	米国 227.08	フランス 105.00	ドイツ 101.49	オランダ 44.87	デンマーク 20.91	4.67	597.18
2008年	米国 378.66	ドイツ 150.10	英国 113.49	オランダ 36.26	フランス 32.93	3.67	881.25

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対南アフリカ共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 143.30	GFATM 12.13	GEF 3.48	UNDP 3.06	UNTA 3.02	4.15	169.14
2005年	CEC 172.88	GFATM 26.47	GEF 15.13	UNTA 3.13	UNDP 2.29	3.62	223.52
2006年	CEC 136.68	GFATM 10.27	UNTA 1.71	UNDP 1.61	UNICEF 1.16	2.16	153.59
2007年	CEC 144.65	GFATM 35.10	GEF 19.85	UNTA 2.89	UNHCR 1.84	8.18	212.51
2008年	CEC 164.02	GFATM 47.66	GEF 21.06	UNICEF 2.83	UNHCR 2.65	3.39	241.61

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

南アフリカ共和国

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度までの 累計	201.45億円 〔内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	125.09億円 〔内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	58.28億円 研修員受入 913人 専門家派遣 121人 調査団派遣 513人 機材供与 92.07百万円 協力隊派遣 24人
2005年	な し	1.90億円 東ケープ州基礎医療機材整備計画（国債2/2）(0.27) 草の根・人間の安全保障無償（23件）(1.63)	5.95億円 (5.64億円) 研修員受入 84人 (48人) 専門家派遣 36人 (33人) 調査団派遣 20人 (20人) 機材供与 11.94百万円 (11.94百万円) 留学生受入 18人 (協力隊派遣) (6人)
2006年	な し	0.69億円 草の根・人間の安全保障無償（9件）(0.69)	5.35億円 (4.99億円) 研修員受入 105人 (52人) 専門家派遣 12人 (10人) 調査団派遣 26人 (26人) (協力隊派遣) (11人)
2007年	な し	1.02億円 草の根・人間の安全保障無償（14件）(1.02)	3.70億円 (3.36億円) 研修員受入 73人 (38人) 専門家派遣 23人 (22人) 調査団派遣 14人 (14人) 留学生受入 23人 (協力隊派遣) (10人)
2008年	な し	0.94億円 草の根・人間の安全保障無償（10件）(0.94)	4.88億円 (4.08億円) 研修員受入 130人 (49人) 専門家派遣 30人 (25人) 調査団派遣 5人 (5人) 留学生受入 27人 (協力隊派遣) (5人) (その他ボランティア) (1人)
2009年	な し	1.06億円 日本NGO連携無償（1件）(0.08) 草の根・人間の安全保障無償（16件）(0.97)	4.27億円 研修員受入 60人 専門家派遣 12人 調査団派遣 18人 協力隊派遣 3人
2009年 度までの 累計	201.45億円	130.71億円	80.62億円 研修員受入 1,160人 専門家派遣 223人 調査団派遣 596人 機材供与 104.01百万円 協力隊派遣 59人 その他ボランティア 1人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ムブマランガ州中等理科教員再訓練計画フェーズ2 在宅・コミュニティ・ケアに係るモニタリング評価システム構築プロジェクト 地域保健行政人材育成プロジェクト	03. 4～06. 3 06. 3～10. 3 08. 3～11. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
リンボポ州スクネ郡スクノード地域農村総合開発計画調査	02. 9～06.11

表－11 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
エネルギー効率改善準備調査 エネルギー効率改善プロジェクト準備調査	09. 5～10. 3 10. 2～10. 3

表－12 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
フィートヘスビル地区トエイリ小中学校 4 教室建設計画 フィートヘスビル地区ドュマリシレ小中学校 4 教室建設計画 マコツェ地区職業訓練センター建設計画 ハマシエグワネ地区 4 教室建設計画 フラッグスタッフ地区 4 教室建設計画 プレトリア地区障害者施設整備計画 ヤッカルスケイル地区 4 教室建設計画 ヌツァコ地区 2 教室建設整備計画 ソールズビル地区小学校図書室建設計画 ウムラジ地区保健・栄養改善計画 プレテンバーグ・ベイ地区教育環境改善計画 スドウェヌドウェ地区 3 教室建設計画 マメロディ地区小学校図書室・実験室建設計画 アリス地区科学技術ディスカバリー・センター建設計画 プレトリア地区眼科機材整備計画 リンボポ州給水施設整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は694頁に記載。